



「NHK 気象・災害 ハンドブック」

NHK 放送文化研究所編
大日本印刷, 2005年11月,
300頁, 2300円 (本体価格)
ISBN4-14-011215-8

新しいハンドブックが出版された。実は、職場の本だなにも「新版 NHK 気象ハンドブック」があるが、使用頻度が高いせいもあり、一部がぼろぼろになるほど痛み、更新して欲しいと願っていたところである。本書は、1986年に刊行された「NHK 最新気象用語ハンドブック」、1995年に改訂された「新版 NHK 気象ハンドブック」に次ぐ、第3代目の「ハンドブック」として大幅な加筆がなされ、名称をも改められ、300頁と厚さも手ごろに改訂された書籍である。

編集は、今回も気象庁の協力を得て NHK 放送文化研究所が行い、編集の中心になられたのは宮澤清治氏と高田 齋氏である。宮澤氏は、気象庁在職時から気象と災害に視点を当ててこられた。退職後は、主に NHK テレビの「全国の天気」の解説を通じて気象災害防止を呼び掛けられてきた。また、著書を通じて災害軽減対策を提唱してこられた防災業務の第一人者である。高田氏は、日本気象協会在職中から特に NHK ニュースの時間帯の気象解説を担当され、現在もウエザーキャスターとして活躍中の解説の大ベテランである。その他の執筆者も、気象や防災の第一人者ばかりである。

第2代目の「ハンドブック」が出版され10年余りが経過して、天気予報の技術も相当に進歩した。例えば、気象衛星「ひまわり6号」、ドップラーレーダー、ウィンドプロファイラーが稼働しており、新たな知見が得られつつある。数値予報、地方天気分布予報、地域時系列予報、降水短時間予報などの精度も地道に向上してきている。携帯電話が利用出来るなど、気象情報の提供方法や受け取る方法も多彩になった。また、気象注意報・警報を発表する対象区域はさらに細分が進んで、防災効果が上がりつつある。一方、社会活動の変化もあって災害の形態が複雑になったことから、地方自治体の防災体制も次々に見直しされている。マスメディアや地方自治体の防災関係者は、予警報などの気象情報を正しく素早く理解して、素早く行動に移すこ

とが防災上肝要である。

更に、1994年に気象業務法が改正になり、民間のお天気会社が局地天気予報を発表する体制が整い、「あなたの街の天気予報」が数多く発表されている。お天気会社からは、よりきめ細かな気象情報がナウキャスト的に流されている。気象予報士が、マスメディアを通じて毎日気象解説を行っている。一般住民の気象に対する関心もさらに高まってきていることから、正しい解説が益々必要になってきた。異常気象時に、素早く適確な防災体制を組むことが出来れば、気象災害はさらに軽減するのは当然である。

本書は、気象編と災害編に分かれている。気象編は、「日本のお天気」「天気予報」「生活と気象」「地球環境と気候変動」の4章から成り、各編の加筆がなされている。当然のことながら、台風、高潮、集中豪雨、梅雨、など最新の情報に差し替えられている。観測機器や天気予報の最新情報もきちんと盛り込まれており、近年の気象業務の変遷がよく分かる。

災害編は、「地震と火山」「河川」の2章から成る。「阪神大震災」や「新潟県中越地震」などの主要な地震についても詳細に記述されていて、諸外国の地震災害の解説もあり、備忘録の役目も果している。更に、活火山の新しい定義や近年の火山活動についても詳述されている。「河川」については、内水はらん(本書では、堤防から水があふれなくても、河川へ排水する川や下水路の排水能力の不足などが原因で、降った雨を排水処理できなくて引き起こされるはらん、と説明され、放送では使わず説明的に表現する、とコメントされている。)が増えるなど河川災害の形態が変わってきつつある。また、各都道府県と気象庁とで共同発表する洪水予報の発表が始まって、その数も増えつつある。河川災害にかかわる用語を正しく理解したうえで、情報を利用することが防災にプラスになる。地方自治体は「ハザードマップ」を作成しており、防災関係部署では梅雨前や台風時期前に訓練を行うなど、災害防止に真剣に取り組まれている。

気象と災害に重視して改訂された本書を、報道機関、防災機関だけでなく、お天気会社や気象関係者の本だなにも常備して、事あるごとにページをめくり、防災に役立てていただきたいと切に願う。

(日本気象協会 安田昌弘)